

平成 13 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 11 月 8 日

上場会社名 **ニチコン株式会社**
 コード番号 6 9 9 6
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏 名 加藤 速雄

上場取引所 東証第 1 部、大証第 1 部、名証第 1 部、京証
 本社所在都道府県 京都府

TEL (0 7 5) 2 3 1 - 8 4 6 1

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 8 日

1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	59,195	(13.9)	5,273	(20.5)	5,826	(22.8)
11 年 9 月中間期	51,958	(3.2)	4,375	(39.4)	4,744	(32.4)
12 年 3 月 期	106,246		8,032		9,091	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	3,384	(32.4)	40 39	0 00
11 年 9 月中間期	2,557	(21.2)	30 46	0 00
12 年 3 月 期	2,926		34 89	0 00

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 53 百万円 11 年 9 月中間期 5 百万円 12 年 3 月 期 13 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	166,168	118,490	71.4	1,414 13
11 年 9 月中間期	152,904	114,340	74.8	1,364 10
12 年 3 月 期	153,748	114,626	74.6	1,367 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	8,534	5,559	625	10,226
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月 期	11,473	12,882	1,596	7,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	120,000	(12.9)	11,500	(26.5)	6,300	(115.3)

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 75 円 19 銭

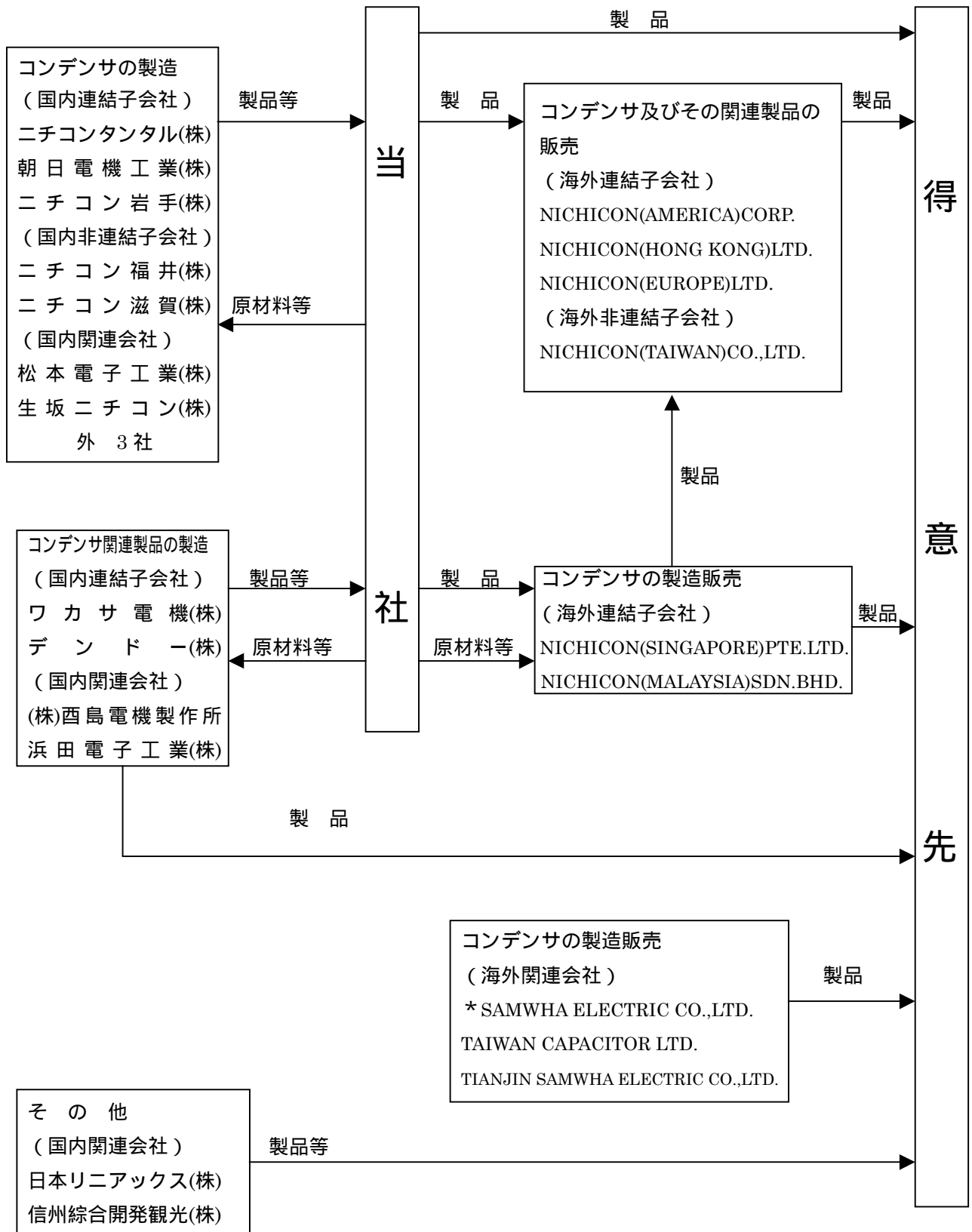
企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 13 社及び関連会社 12 社で構成され、各種コンデンサ及びその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業内容(製品区分)	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
電子機器用	アルミ電解コンデンサ tantalum電解コンデンサ フィルムコンデンサ等	当社 朝日電機工業(株) ニチコン岩手(株) ニチコン tantalum(株) NICHICON(SINGAPORE) PTE.LTD. NICHICON(MALAYSIA) SDN.BHD.	当社 NICHICON(AMERICA)CORP. NICHICON(HONG KONG)LTD. NICHICON(EUROPE)LTD. NICHICON(SINGAPORE) PTE.LTD.
電力・機器用	フィルムコンデンサ	当社	
回路製品	集積回路 スイッチング電源	当社 ワカ電機(株) デント(株)	
その他	応用関連機器 原材料等	当社	当社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



* 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、マルチメディア時代におけるデジタル機器の高性能化、多機能化のニーズに対応するため、先進の技術開発に取り組むとともに、世界市場をにらんだ企業戦略を展開し、電子部品業界におけるグローバル・ウィナーになることを目指してまいります。このため、次のとおり推進することにより、更なる飛躍を図ってまいります。

企業価値の最大化を目指した NVA (Nichicon Value Added) 経営管理指標の導入による、全ゆる事業分野の効率化推進

国内外の生産・販売体制の見直しと強化

新製品開発体制の充実とスピード化

人及び地球環境に優しい企業理念の確立

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに対し積極的に活用するとともに、中長期的観点ではキャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益拡大を図ることにより株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

上記経営の基本方針にもとづき、具体的には下記の戦略で臨みます。

1)生産・販売体制の見直しと強化

アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の増強とコスト力・技術力の強化を図ることにより、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを更に拡充してまいります。

今後とも成長が期待されるタンタル電解コンデンサの一層の拡充・強化を図ります。

中国、アセアン、欧州地域への販売体制の強化を行うとともに、海外生産子会社の生産体制の拡充を図り、経営の効率化、コスト低減を行います。

2)研究開発

デジタル化に対応した機能性高分子アルミ及びタンタル電解コンデンサ並びに回路製品の開発と量産化を重点にスピードをもって対処します。

3)人材育成

競争力強化のために人材の確保・育成を積極的に進め、製造・販売両面における国内外での人的資源を効率的活用することを促進します。

以上の戦略を「NPS」(Nichicon Profit System) 活動及び「NVA」経営を通じて、積極的に推進することにより、企業体質の強化を図るとともに、活力と成長性のある企業づくりを目指してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期における国内外の経済情勢は、米国や東南アジアが引き続き好調を維持し、国内は個人消費の伸び悩みや円高がありました。情報通信関連機器の好調により全体としましては緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下におきまして、情報通信関連機器向けの需要増に対応するとともに、企業競争力の更なる強化と企業価値の向上を目指して、「NPS」活動を強力に展開し企業体質の一層の強化を図ってまいりました。

また、機能性高分子アルミ及びタンタル電解コンデンサ等の新製品の増産や、情報通信関連向けの各種コンデンサ並びに回路製品の増強に全力を傾注するとともに、効率経営の徹底によるコストダウン対策を全社をあげて実施してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、前年同期比約 14 円の円高による海外売上高の目減りがありましたが、国内外の旺盛な需要増により 591 億 9 千 5 百万円と前年同期比 13.9%の増収となりました。

経常利益は、大幅な円高の影響や、減価償却費の増加並びに退職給付債務にかかる引当金の繰入増加等がありましたが、売上高の増加や NPS 活動の徹底による生産性向上とコストダウンにより 58 億 2 千 6 百万円と前年同期比 22.8%の増益となり、また、当中間純利益も 33 億 8 千 4 百万円と前年同期比 32.4%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは円高による円換算額の減少がありましたが、全世界におけるパソコン・携帯電話等情報通信関連機器の好調により 445 億 1 千 7 百万円と前年同期比 15.7%の増収となりました。

回路製品も、情報関連機器の堅調により 97 億 1 千万円と前年同期比 9.8%の増収となり、また、電力・機器用コンデンサも、民間設備投資の一部回復により 27 億 1 千 7 百万円と前年同期比 16.9%の増収となりました。

海外売上高につきましては、海外子会社の外貨ベースでの売上高は増加しましたが、大幅円高の影響を受け、円換算で目減りしましたので 252 億 6 千 3 百万円と前年同期比 6.8%の増収となり、これにより海外売上高割合は 42.7%となりました。

設備投資につきましては、主として電子機器用コンデンサの増産、合理化・開発投資を中心に 119 億 3 千 6 百万円を実施し、減価償却費は 57 億 9 千万円（前年同期比 15 億 6 千 3 百万円の増加）となりました。

利益配当金につきましては、予定どおり当社設立 50 周年記念配当として、1 株当たり 1 円追加し中間配当金 7 円の配当を行なうことといたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益及び減価償却費の増加により、85 億 3 千 4 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加により 55 億 5 千 9 百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローを含めた現金及び現金同等物は 24 億 9 千 8 百万円増加し、中間期末残高は 102 億 2 千 6 百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の国内外の経済情勢は、中間期と比べ大きな変化はないものの、競争激化と併せて調整局面も予想され、企業を取り巻く環境は厳しくなるものと思われませんが、新製品の開発・強化や増産、NPS 活動の更なる推進と、NVA による効率経営等により企業価値の増大を図ってまいる所存であります。

通期の業績予想及び設備投資等は、下期の為替レートを 105 円前提にして、次のとおり予定しております。設備投資につきましては、中長期的観点から今後とも成長が期待される情報通信関連機器向けのアルミ及びタンタル電解コンデンサの生産体制の更なる拡充を図るため、積極的な対応を行なっており、償却費の増加はありますが、NPS 活動や NVA 導入による効率経営により、以下の業績を確保し、増収・増益を図る予定であります。

現時点での平成 13 年 3 月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	120,000 (前期比 12.9%増)	116,000 (前期比 14.3%増)
営 業 利 益	10,500 (" 30.7%増)	7,300 (" 53.4%増)
経 常 利 益	11,500 (" 26.5%増)	9,000 (" 37.2%増)
当 期 純 利 益	6,300 (" 115.3%増)	5,100 (" 165.5%増)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	75.19 円	60.61 円
設 備 投 資	28,000 (前期比 33.8%増)	9,500 (前期比 32.9%減)
減 価 償 却 費	13,500 (" 33.8%増)	7,300 (" 15.7%増)

配当金につきましては、中間期の 50 周年記念配当 1 円を含む 7 円と、下期の普通配当 6 円を併せて年間 13 円の配当を行なう予定であります。

部門別売上高予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	89,700 (前期比 14.7%増)
電 力 ・ 機 器 用	5,500 (" 11.0%増)
回 路 製 品	21,000 (" 10.4%増)
そ の 他	3,800 (" 7.4%減)
計	120,000 (前期比 12.9%増)

(注) 上記の連結及び単独の通期の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものでありますので、今後の業況の変化その他の要因により、実際の業績は上記業績予想と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間 (平成 12. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 12. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	83,286	50.1	99,269	64.5	15,983
現金及び預金	13,286		10,017		3,269
受取手形・売掛金	38,330		33,143		5,187
有 価 証 券	13,085		37,504		24,419
た な 卸 資 産	15,856		15,334		522
繰延税金資産	1,166		1,019		147
そ の 他	1,800		2,495		694
貸倒引当金	241		244		3
固 定 資 産	82,881	49.9	52,656	34.3	30,225
有形固定資産	49,949	30.1	43,960	28.6	5,988
建物・構築物	13,087		13,456		368
機械及び装置	28,700		22,750		5,950
土 地	4,034		4,187		152
そ の 他	4,126		3,566		559
無形固定資産	585	0.3	473	0.3	112
ソフトウェア	534		437		96
そ の 他	51		35		15
投 資 等	32,346	19.5	8,222	5.4	24,124
投資有価証券	31,283		5,400		25,882
繰延税金資産	626		2,430		1,804
そ の 他	745		699		45
貸倒引当金	309		309		—
為替換算調整勘定			1,821	1.2	1,821
資 産 合 計	166,168	100.0	153,748	100.0	12,419

科 目	当中間連結会計期間 (平成12. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成12. 3. 31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	38,767	23.3	30,245	19.7	8,521
支払手形・買掛金	20,740		19,318		1,422
未払法人税等	2,508		1,440		1,067
未払費用	2,241		1,892		348
設備支払手形	8,913		4,853		4,059
その他	4,363		2,740		1,623
固 定 負 債	8,859	5.3	8,827	5.7	32
退職給付引当金	8,154		8,246		92
繰延税金負債	218		131		87
その他	487		450		37
負 債 合 計	47,626	28.6	39,072	25.4	8,553
少 数 株 主 持 分	50	0.0	49	0.0	1
資 本 金	14,286	8.6	14,286	9.3	
資 本 準 備 金	17,065	10.3	17,065	11.1	
連 結 剰 余 金	86,692	52.2	83,838	54.5	2,853
その他有価証券評価差額金	2,644	1.6			2,644
為替換算調整勘定	1,548	0.9			1,548
	119,139	71.8	115,190	74.9	3,949
自 己 株 式	649	0.4	564	0.3	85
資 本 合 計	118,490	71.4	114,626	74.6	3,864
負債・少数株主持分及び資本合計	166,168	100.0	153,748	100.0	12,419

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減		前連結会計年度
	(自平成 12. 4. 1) 至平成 12. 9. 30)	(自平成 11. 4. 1) 至平成 11. 9. 30)	金 額	増減率	(自平成 11. 4. 1) 至平成 12. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	59,195	51,958	7,236	13.9	106,246
売 上 原 価	47,372	41,820	5,552	13.3	86,594
販売費及び一般管理費	6,549	5,763	785	13.6	11,619
営 業 利 益	5,273	4,375	898	20.5	8,032
営業外収益	888	1,118	△ 230	△ 20.6	1,831
受取利息及び配当金	575	609	△ 34		1,248
そ の 他	312	508	△ 196		583
営業外費用	335	749	△ 413	△ 55.2	772
為替差損	—	612	△ 612		493
そ の 他	335	136	198		279
経 常 利 益	5,826	4,744	1,081	22.8	9,091
特 別 利 益	314	54	259	473.8	99
特 別 損 失	33	52	△ 18	△ 35.1	3,389
税金等調整前中間(当期)純利益	6,106	4,747	1,359	28.6	5,802
法人税, 住民税及び事業税	2,880	2,103	776	36.9	3,968
法人税等調整額	△ 161	81	△ 243	—	△ 1,099
少数株主損益	3	3	△ 0	△ 14.6	6
中間(当期)純利益	3,384	2,557	827	32.4	2,926

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 12. 4. 1〕 〔至平成 12. 9. 30〕	前連結会計年度 〔自平成 11. 4. 1〕 〔至平成 12. 3. 31〕
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	百万円 83,838	百万円 79,703
過 年 度 税 効 果 調 整 額		2,317
連 結 剰 余 金 減 少 高	83,838	82,021
配 当 金	502	1,007
取 締 役 賞 与 金	28	28
そ の 他		73
中 間 (当 期) 純 利 益	530	1,108
中 間 (当 期) 純 利 益	3,384	2,926
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	86,692	83,838

中間連結売上高内訳

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 〔自平成 12.4. 1〕 〔至平成 12.9.30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 11.4. 1〕 〔至平成 11.9.30〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成 11.4. 1〕 〔至平成 12.3.31〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	44,517	75.2	38,484	74.1	6,033	15.7	78,171	73.6
電 力 ・ 機 器 用	2,717	4.6	2,324	4.5	393	16.9	4,956	4.6
回 路 製 品	9,710	16.4	8,842	17.0	868	9.8	19,016	17.9
そ の 他	2,248	3.8	2,307	4.4	58	2.5	4,102	3.9
合 計	59,195	100.0	51,958	100.0	7,236	13.9	106,246	100.0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12.4.1〕 〔至平成12.9.30〕	前連結会計年度 〔自平成11.4.1〕 〔至平成12.3.31〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	6,106	5,802
減価償却費	5,790	10,092
有形固定資産除却損	34	110
退職給付引当金の増加額	92	3,031
受取利息及び受取配当金	575	1,248
売上債権の増加額	5,119	4,449
たな卸資産の増加額	476	389
仕入債務の増加額	3,061	4,800
役員賞与の支払額	28	28
その他	1,073	1,894
小 計	9,773	15,833
利息及び配当金の受取額	573	1,266
法人税等の支払額	1,812	5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,534	11,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,083	8,499
定期預金の払戻による収入	325	8,910
有価証券の取得による支出	1,362	4,830
有価証券の売却による収入	4,536	10,326
有形固定資産の取得による支出	7,537	18,238
投資有価証券の取得	2	452
その他	435	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,559	12,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	147	906
自己株式の売却による収入	62	342
配当金の支払額	502	1,007
その他	37	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	495
現金及び現金同等物の増加額	2,498	2,510
現金及び現金同等物の期首残高	7,728	10,238
現金及び現金同等物の期末残高	10,226	7,728

中間連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	13,286	10,017
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,060	2,289
現金及び現金同等物	10,226	7,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社.....ニコン列株、朝日電機工業株、ニコン岩手株、ワカ電機株、デンドー株
NICHICON(AMERICA)CORP.、NICHICON(HONG KONG)LTD.
NICHICON(EUROPE)LTD.、NICHICON(SINGAPORE)PTE.LTD.
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD. 以上 10 社

非連結子会社.....ニコン福井株 他 2 社

2.持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO.,LTD.

3.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として実際支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額 232 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

4.利益処分項目の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は458百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,261百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産の減価償却累計額	94,430 百万円	89,645 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u> (器具備品・その他)	<u>前中間連結会計期間</u> (器具備品・その他)	<u>前連結会計年度</u> (器具備品・その他)
取得価額相当額	451 百万円	441 百万円	462 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>247 百万円</u>	<u>199 百万円</u>	<u>225 百万円</u>
期末残高相当額	203 百万円	242 百万円	236 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	103 百万円	102 百万円	108 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>100 百万円</u>	<u>140 百万円</u>	<u>128 百万円</u>
合 計	203 百万円	242 百万円	236 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	53 百万円	53 百万円	110 百万円
減価償却費相当額	53 百万円	53 百万円	110 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	<u>当中間連結会計期間</u>		<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料	1 年 内	14 百万円	1 百万円	17 百万円
	<u>1 年 超</u>	<u>14 百万円</u>	<u>0 百万円</u>	<u>20 百万円</u>
	合 計	28 百万円	1 百万円	37 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,951	10,359	8,573	2,311	59,195		59,195
(2)セグメント間の内部売上高	18,698	3	1,055		19,757	(19,757)	
計	56,650	10,362	9,628	2,311	78,952	(19,757)	59,195
営業費用	51,858	9,865	9,496	2,451	73,672	(19,751)	53,921
営業利益	4,791	497	131	(140)	5,280	(6)	5,273
II. 資 産	111,760	10,655	10,236	1,858	134,511	31,656	166,168

前中間連結会計期間（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 11 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,218	10,908	7,906	1,925	51,958		51,958
(2)セグメント間の内部売上高	17,912		877		18,789	(18,789)	
計	49,131	10,908	8,783	1,925	70,748	(18,789)	51,958
営業費用	45,380	10,629	8,618	1,995	66,622	(19,039)	47,583
営業利益	3,751	279	165	(70)	4,125	249	4,375
II. 資 産	94,694	10,183	10,866	2,174	117,918	34,985	152,904

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,484	20,087	16,529	4,144	106,246		106,246
(2)セグメント間の内部売上高	34,780	22	1,716	4	36,525	(36,525)	
計	100,265	20,110	18,246	4,149	142,772	(36,525)	106,246
営 業 費 用	92,882	19,773	17,956	4,366	134,978	(36,763)	98,214
営 業 利 益	7,383	337	289	(216)	7,793	238	8,032
II. 資 産	98,794	9,662	12,649	2,194	123,300	30,447	153,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国...アメリカ

(2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 44,369 百万円、前中間期 47,888 百万円、前期 42,910 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）長期投資資金（預金及び投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	10,539	11,551	3,171	25,263
連 結 売 上 高				59,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8 %	19.5 %	5.4 %	42.7 %

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	11,084	9,770	2,806	23,661
連 結 売 上 高				51,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.3 %	18.8 %	5.4 %	45.5 %

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	20,413	21,312	5,837	47,563
連 結 売 上 高				106,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2 %	20.1 %	5.5 %	44.8 %

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1)米 州...アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア、台湾他
- (3)その他...イギリス、フランス、オランダ

3．海外売上高は、当社の輸出高並びに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

有 価 証 券

当中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	603	606	2
(2) 利付金融債	16,366	16,619	252
(3) 社 債	10,081	10,262	181
合 計	27,051	27,488	437

2.時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,173
(2) マネージメント・ファンド	4,020
(3) その他	1,703

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。